

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究報告書

発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

分担研究者 四ノ宮美恵子 国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局
研究協力者 鈴木さとみ 国立障害者リハビリテーションセンター 病院

研究要旨

本研究の目的は、発達障害者の支援ニーズを客観的に評価し、当事者中心の地域連携の促進を図るためのアセスメントツールを作成することである。

初年度は文献検討を行い、最近の International Classification of Functioning, Disability and Health（国際生活機能分類、以下、ICF）の活用の動向及びコアセットの作成手順について調査をした。次に、ICF をベースにした質問紙の作成手続きに準拠し文献レビューを行った。

次年度は、ICF コアセット開発の手続きに準拠し、ICF の活動と参加及び環境因子項目の抽出を行い、試行版アセスメントシートを作成した。発達障害者 3 名とその支援者、及び統制群として高等学校普通教育課程を終了した 18 歳以上の者で発達障害の診断のない統制群 15 名を対象に、試行版アセスメントシートを用いて予備調査を実施した。方法は、研究対象者全てに半構造化面接を実施し、統制群には SRS-A（対人応答性尺度）への回答を依頼した。支援者には質問紙調査で依頼した。調査結果については統計学的に処理を行った。

最終年度は、予備調査の結果を踏まえ、研究者間で表現法等を再度検討し調査紙に修正を加えた。また、質問項目の回答の分布の偏りから質問項目の一部を削除した。改訂版アセスメントシートを就労支援サービスを受給する発達障害者 21 名とその支援者、及び統制群として高等学校普通教育課程を終了した 18 歳以上の者で発達障害の診断のない統制群 21 名を対象に調査を実施した。調査結果は統計学的に処理を行った。

A 研究目的

本研究の目的は、発達障害者の支援ニーズを客観的に評価し、当事者中心の地域連携の促進を図るためのアセスメントシートを作成することである。発達障害が障害者自立支援法の対象として明確に位置づけられ、同法におけるサービス利用者の増加が予想

される。しかしながら実際のところ、個別支援計画策定や地域連携体制の構築にあたり共通のアセスメントツールがなく支援ニーズや課題が共有化されにくいという状況が生まれている。障害者自立支援法では、指定障害福祉サービス事業者へ個別支援計画の作成及び、これを基にしたサービスの

提供、モニタリング・評価の実施により利用者に対して適切で効果のあるサービスを提供することが義務付けられているが、関連業務に従事する支援者間において共有できる客観的評価ツールは少ない。

このような現状を踏まえ、本研究では支援者が介入の初期段階において利用者のうまく表現できない困り感・ニーズを把握し、個別支援計画の作成・実行・評価及び環境等状況の変化に合わせたモニタリングに客観的指標を提供するアセスメントシートである ICF を基にした調査票(以下、ICF 調査票)を作成することを目的とした。

B 研究方法

1. 対象

就労支援サービスを受給する発達障害者 21 名(以下、ASD 群)(男性 19 名、女性 2 名)とその支援者、及び統制群として高等学校普通教育課程を終了した 18 歳以上の者で発達障害の診断のない者 20 名(以下、統制群)

2. 方法

初年度及び次年度において、ICF の活動と参加及び環境因子項目に関して、ICF コアセット開発の手続きに準じ、試行版 ICF 調査票を作成、予備調査を行った。

最終年度である本年度は、予備調査の結果をもとに研究者間で表現法等を再度検討し調査紙に修正を加えた。また、質問項目の回答の分布の偏りから質問項目の一部を削除した。改訂版 ICF 調査票を用いて、発達障害者 21 名とその支援者、及び統制群として高等学校普通教育課程を終了した 18 歳以上の者で発達障害の診断のない統制群

20 名を対象に調査を実施した。方法は、研究対象者全てに半構造化面接を実施し、支援者には質問紙調査で依頼した。調査結果については統計学的に処理を行った。

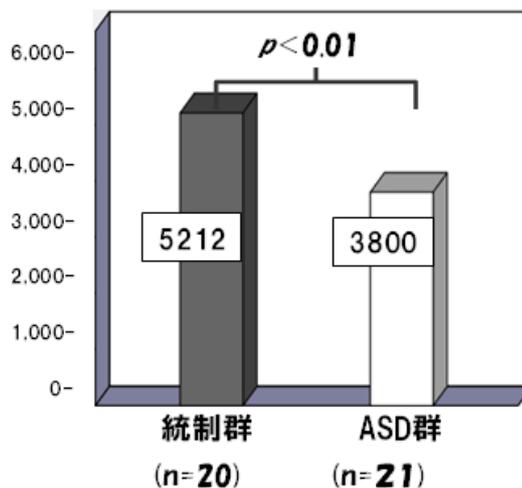
(倫理面への配慮)

本研究は、国立障害者リハビリテーションセンターにおける倫理審査委員会の承認を受けて実施された。調査対象者全てに調査目的や方法を紙面と口頭で説明し、調査協力の同意を得た。

C 研究結果

ASD 群及び統制群はそれぞれ、21 名(男性 19 名、女性 2 名)、20 名(男性 15、女性 5) 平均年齢はそれぞれ、 24.8 ± 4.2 歳、 21.7 ± 3.0 歳であった。

独立サンプルによる Mann-Whitney の U の検定の結果、ASD 者と統制群とで ICF 総得点に有意差がみられた($p < 0.01$) (図 1)



独立サンプルによるMann-WhitneyのUの検定

(図 1) ICF 総得点の群間差

下位項目の第一分類の活動と参加では、「学習と知識の応用」($p < 0.01$)、「一般的な課

題と要求」($p < 0.01$)、「コミュニケーション」($p < 0.01$)、「家庭生活」($p < 0.01$)、「対人関係」($p < 0.01$)、「主要な生活領域」($p < 0.01$)、環境因子では「支援と関係」($p < 0.01$)、「サービス、制度、政策」($p < 0.01$)について有意差がみられた。(表 1-1、表 1-2)

支援者評価の回収率は 100%であったが、15 の調査票において欠損値がみられたため総得点及び第 1 分類において有意差検定を行うことができなかった。なお、支援者評価のうち第 2 分類及び詳細分類の項目では、62 項目中 27 項目は有効回答であった。有効回答項目全てについて、有意差検定を実施したところ、「話し言葉の理解」、「非言語的メッセージの理解」、「書き言葉によるメッセージの理解」、「非言語的メッセージの表出」、「会話の持続」、「多人数での会話」といった「コミュニケーション」領域と「複雑な対人関係」において ASD 群の自己評価は支援者よりも有意に低かった。(表 2-1、表 2-2) 支援者評価のうち、支援者が回答しやすかった項目は、「コミュニケーション」と「移動・運動」であったが、「コミュニケーションの理解」の分類において、支援者は ASD 者が認識するよりも ASD 者のコミュニケーションの理解度を高く見積もっていた。

D 考察

ICF 調査票を用いた調査の結果は、ASD 群は統制群よりも社会生活上の活動や参加に制限があると感じていることを示す結果であった。ASD 者は自己を客観的に評価することの困難さが示されているが、ASD 群の自己評価の結果は統制群と比較して有意に低く、特に自閉症の特性を反映する項目

に多かった。本研究で作成した ICF 調査票は ASD 者の支援ニーズを把握するのに適していると考えられた。

支援者評価において欠損値が多かったことは、就労支援機関によって提供するサービスメニューが異なるため、支援者が利用者の状態・状況について把握する内容が異なることが一因するのではないかと考えられる。一方で、ASD 者が安定した職業生活を送るには日常生活が安定して営めていることがキーポイントの 1 つとなるため、支援者が介入初期から社会生活上の課題を構造化した方法で把握することは特性や個人の支援ニーズにより即したサービスを提供するのに必要であると考えられた。

また、支援者評価において、支援者は ASD 者が認識するよりも ASD 者のコミュニケーションの理解度を高く見積もる傾向があることを示唆していた。ASD 者にはそれまでの社会生活の中の言語でのやり取りにおいて、会話相手に対して、実際には理解していなくても「理解している」と判断させるような会話能力と会話への応答様式がある程度確立している場合が多く、支援者も ASD 者が主観的に捉えるよりの有意に彼らの理解能力が高いと認識していると考えられる。

本研究では、ICF のコアセットに依拠した ASD 成人版の ICF 調査票を開発しその有用性を確認した。

ICF の活用については、特定の疾患や障害のある人の状態を評価するために作成された ICF コアセットは、脳卒中、うつ病、肥満、外傷性脳損傷、睡眠障害、ヨーロッパの社会保障システムにおける障害者評価、職業リハビリテーションなどの領域におけ

る開発等にもみられるが、ASD 者を対象としたものはなく、本研究で作成した ICF 調査票が初の試みとなる。国際的な共通言語を使用する疾患別ごとの ICF 調査票は、障害別国際比較を可能とするものである。

WHO-FIC (WHO Family of International Classifications) では、ICD のコードと定義を ICF に整合させ、ICD と ICF を公衆衛生のための WHO の参考分類として併用することが検討されており、本研究は、発達障害領域の疾病分類に対する生活機能分類を提示するための 1 つの試みとなる。

国内では、ASD 者への障害福祉サービスにおいて、ASD 者の個人的・社会的事象を客観的に評価し共通言語を提供するツールがないため、サービス利用者と支援者間で、及び支援者間の連携やケアマネジメントにおいて齟齬が生じやすい状況が生まれている。ICF は、利用者及び支援者に共通言語を提供するものである。

また、障害者自立支援法では指定障害福祉サービス事業者が個別支援計画の作成及び、これを基にしたサービスの提供、モニタリング・評価の実施により利用者に対して適切で効果のあるサービスを提供することが義務付けられている。しかしながら、障害福祉サービスの効果を量的に把握する統一的方法がほとんどないため、本研究で開発した ICF 調査票は個別ケースの介入効果を量的に把握するツールとして役立つことが期待されると考えられる。

E 結論

本研究では、ASD 者の支援ニーズを客観的に評価し、当事者中心の地域連携の促進

を図るためのアセスメントツールを作成するため、就労支援サービスを利用する ASD 者とその支援者、及び ASD の診断のない同年齢の若者を対象にした調査を実施した。

ASD 者は自己を客観的に評価することの困難さが示されているが、ASD 群の自己評価の結果は、統制群よりも有意に低く、作成したアセスメントツールは、ASD 者の日常生活上の支援ニーズを系統的に把握するのに適していると考えられた。

ASD 者への自己評価に対する支援者の他者評価は、支援者によって ASD 者の日常生活機能の把握にバラつきがあることが分かった。支援者は、発達障害者が見積もるよりもコミュニケーションの理解に関して困難さを過小評価していた。ASD 者の日常生活上の支援ニーズを把握するためには、ある程度構造化した方法で系統的に行う必要があり、また、介入の効果測定をするためには、初期評価時に自己評価と支援者評価の差の傾向を把握しておくことは、重要であると考えられた。

F 研究発表

1. 論文発表

鈴木さとみ, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究 ICF-Based アセスメントを用いた調査による一考察. 第 53 回日本児童青年精神医学会総会 抄録集, 2012: p. 337.

鈴木さとみ, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査. 日本発達障害学会第 47 回研究大会発表論文集, 2012: p. 130.

2. 学会発表

鈴木さとみ, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査 日本発達障害学会第 47 回研究大会, 横浜, 2012-08-12

鈴木さとみ, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究 ICF-Based アセスメントを用いた調査による一考察 第 53 回日本児童青年精神医学会総会, 東京, 2012-11-01

鈴木さとみ, 中小企業における手帳のない発達障害を持つ人の就労～持続可能なマッチングのために～, 日本 LD 学会第 21 回大会, 自主シンポジウム, 指定討論者, 仙台, 2012-10-8

Medicine 40:620-627

World Health Organization (2001) International Classification of Functioning, Disability and Health short version. Geneva

World Health Organization Geneva (2002) ' WHO/EIP/GPE/CAS/01.3, Towards a Common Language for Functioning, Disability and Health ICF <

<http://www.who.int/classifications/icf/training/icfbeginnersguide.pdf> > (最終アクセス日 2012 年 2 月 29 日)

G 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

参考文献

世界保健機構 (WHO) (2002) ICF 国際生活機能分類 - 国際障害分類改訂版 - . 中央法規

第 11 回社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会 配布資料 1 - 1WHO-FIC ネットワーク年次会議(ケーブタウン) 報告

Marcel W. M, Luc P. de Witte, Enid Reichrath, Manon M. Verdonschot, Gert Jan Wijlhuizen, Rom J. M. Perenboom (2008) Development and Validation of IMPACT-S, An ICF-Based Questionnaire to measure Activities and Participation, J Rehabilitation